

第44期 報告書

2010年6月1日から2011年5月31日まで

The 44th Business Report

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

JASDAQ
証券コード：9651



【特集インタビュー】画像処理技術で災害を解析

私たちの仕事は、「製品」や「システム」を創ることではありません。

ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、

それらの製品やシステムを「より安全に、より使いやすくすること」が

私たちの仕事であり、誇りです。



このたびの東日本大震災で被災された皆さま及び被災地の方々に対しまして心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社はこのたび、第44期(2011年5月期)を終了しましたので、当期の業績と今後の取り組み等についてご報告いたします。



当期(2011年5月期)の業績について教えてください。



わが国の経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種の政策効果などにより輸出や生産が持ち直すなど足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災により生産活動も大きな影響を受け、これまで以上に不透明な状況となりました。そのため、情報サービス産業においても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続し、ソフトウェア投資もほぼ横ばいの状態が続いています。

当社においてもこうした影響を避けることができず、組込システム分野や産業・公共システム分野は厳しい状況でした。一方、社会インフラを中心とした制御システム分野や交通システム分野は堅調に推移しました。

主な事業分野の状況についてお話いたしますと、制御システム分野では、国内、海外とも火力発電所向け監視・制御システム開発が好調に推移したことに加え、シミュレータ開発などで中国でのオフショア開発を推進しました。また、自動車向け制御システムではエコカー開発などの受注が回復しました。

交通システム分野では、在来線における市場競争は厳しくなっているものの、新幹線の運行管理システムや東京圏の次期システム開発などが堅調に推移しました。

特定情報システム分野では、衛星画像の地上システムや防災システムの受注は減少したものの、音声関係のシステム開発は堅調に推移しました。また、防災関連の大型システムのリプレースが始まりました。

組込システム分野では、携帯電話のシステム開発は次世代携帯電話やAndroid携帯の開発に移行したものの、顧客の事

代表取締役社長
大部 仁



業再編による影響などを受け受注は不安定な状態で推移しましたが、ICカードや記憶装置関連のシステム開発は堅調に推移しました。

産業・公共システム分野では、鉄道事業者向け基本設計支援業務は堅調に推移しましたが、自治体向けシステムにおいて不採算がありました。そのほか、コンテンツ管理製品開発や医薬業界向けの開発などの受注は厳しい状況が継続しました。

ITサービス分野では、検証業務はこれまでの検証設計中心の業務から検証実務に作業範囲を拡大しました。また、コールセンター業務は堅調に推移しました。一方、構築業務などは顧客の内製化が進み、縮小しながらの継続となりました。

Q 震災の影響はいかがですか。

A 当社日立事業所(茨城県日立市)において、設備等の破損が若干ありましたが、人的被害及びその他重大な被害はありませんでした。また、顧客が被災したことにより直後は一部受注が停滞しましたが、すでに平常に戻つ



品質を守ることが
私たちの使命です。

ています。

今後、生産活動が回復し景気が持ち直し、震災復興需要が期待されますが、当面、復興関連の投資はハードウェア優先となりソフトウェアへの投資は抑制が見込まれるため、当社が主軸とする社会インフラ分野における情報化投資の回復はワントンボ遅れるものと予測しています。

Q 来期(2012年5月期)の事業展開についてお聞かせください。

A 制御システム分野では、火力発電所の海外新設や国内外のシステムリプレースなどで堅調に推移するものと見込んでおり、自動車関連ではハイブリッドカーや電気自動車などのエコカー向けの開発へのシフトを進めることでさらに受注拡大をしたいと考えています。

交通システム分野では、新幹線や東京近郊の運行管理システム開発の受注増に注力し、震災による一部線区の受注減については他地域でカバーしようと考えています。

特定情報システム分野では、危機発生によるソフトウェア開発の予算拡大の可能性もあると考えており、当社の強みである画像処理技術を武器に防災管理分野で貢献していきたいと考えています。

組込システム分野では、次世代携帯電話やスマートフォンなどの対応を継続しながら、新たな成長分野としてSSDと呼ばれる記憶装置やSoCと呼ばれる半導体チップに組み込むソフトウェア開発など、よりハードウェアに近い分野にも注力していきたいと考えています。

産業・公共システム分野では、情報化投資に対して慎重な流れが継続するものと思われ、ビジネス系分野のシステム開発は苦戦が継続するものと考えており、スマートグリッドなどの新規分野、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、ITサービス分野も苦戦が継続するものの、一括した検証サービスを顧客に提供することで顧客の利便性の向上を図るとともに、ローコストオペレーションを図り顧客満足度の向上に努めてまいります。



来期(2012年5月期)の重点施策をお聞かせください。



2012年5月期の重点施策として、「注力分野の強化・推進」、「組織と営業の強化」、「人材採用・人材育成強化」を掲げています。

「注力分野の強化・推進」につきましては、重点分野を拡大するとともに、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの提供を進めてまいります。重点分野としては、電力、交通、自動車、半導体、バッテリーさらにはスマートグリッドへの展開などを考えています。

「組織と営業の強化」につきましては、事業部制をさらに推進するために2011年5月より事業本部を設立し、事業本部に専任営業を配置しました。また、顧客に対し保有技術をより理解していただくために技術マップを作成し、業務知識及び技術の見える化を進めています。専任営業と事業部が一体となり新規顧客の開拓及び既存顧客の受託分野の拡大を図ってまいります。

一方、当社のようなシステム開発企業にとっては、人材が最大の財産です。「人材採用・人材育成強化」につきましては、現在の厳しい就職状況は優秀な人材を確保するチャンスと考えており、「人材採用」は将来への投資として継続して行っております。また、新人を含めた「人材育成」につきましても、今後も計画的に進めていき、各種研修の継続及びプロジェクト管理者育成の強化、また海外展開向けに語学力や交渉力のスキルアップを図ってまいります。

「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」とは、お客様の負担を減らし信頼性の高い製品（システム）づくりに貢献するために、当社の優れたソフトウェア・エンジニアリング技術を基に、顧客に変わって製品に含まれるソフトウェア（機能定義～製品化の全プロセス）の全てを一括で担うこと。



最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。



当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置付けており、安定的な配当の継続と配当性向50%以上の配当を基本方針としております。当期につきましても、1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)の配当を実施しました。

今後も、緩やかながらでも継続的に成長し、「地味だけれども社会に意義深い、きらりと光る企業」を目指して、全社一丸となり取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「技術」と「付加価値」をトータルに提供します。



Financial Highlights 連結財務ハイライト

当期決算のポイント1

受注状況については、電力、交通、自動車など戦略分野でのシステム開発は大きく受注が拡大しましたが、組込システム開発や公共向けシステム開発、ITサービスなどその他の分野では受注回復の遅れが継続しております。

販売費及び一般管理費については、人材育成のために戦略的投資を継続し教育研修費が前連結会計年度比16百万円増の47百万円となり、また、全社共通インフラの再構築にともなうライセンス費用22百万円などが発生したため、全体では29百万円増の780百万円となりました。

なお、新入社員を対象に実施した組込システム開発研修がキャリア形成促進助成金の対象として認定され、助成金46百万円を特別利益として計上いたしました。

東日本大震災の影響につきましては、被害は比較的軽微で済み、受注状況なども平常に戻っております。

この結果、当期の売上高は4,883百万円、営業利益は233百万円、経常利益は337百万円、当期純利益は194百万円となりました。

当期決算のポイント2

当連結会計年度末の資産につきましては、8,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。流動資産は7,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加となりました。主な要因は、有価証券が増加したことです。固定資産は、1,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものです。

負債につきましては、717百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、8,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 通期

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	
	2011年5月31日現在	2010年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,953	4,299,747
受取手形及び売掛金	1,561,562	1,533,576
その他	2,094,503	1,372,530
流動資産合計	7,571,020	7,205,855
固定資産		
有形固定資産	254,941	266,365
無形固定資産	91,594	116,461
投資その他の資産	902,763	1,140,390
固定資産合計	1,249,300	1,523,217
資産合計	8,820,320	8,729,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,356	34,237
その他	621,260	576,018
流動負債合計	661,616	610,255
固定負債		
固定負債合計	56,054	45,413
負債合計	717,670	655,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,463,278	4,435,266
自己株式	△ 175,248	△ 175,174
株主資本合計	8,101,287	8,073,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362	53
その他の包括利益累計額合計	1,362	53
純資産合計	8,102,649	8,073,403
負債純資産合計	8,820,320	8,729,072

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	
	2010年6月1日から 2011年5月31日まで	2009年6月1日から 2010年5月31日まで
売上高	4,883,258	4,641,653
売上原価	3,868,943	3,661,291
売上総利益	1,014,314	980,362
販売費及び一般管理費	780,982	751,520
営業利益	233,332	228,841
営業外収益	106,600	46,923
営業外費用	2,159	6,752
経常利益	337,773	269,013
特別利益	46,551	53,411
特別損失	19,326	13,803
税金等調整前当期純利益	364,997	308,621
法人税、住民税及び事業税	162,125	160,310
法人税等調整額	8,506	△ 22,383
少数株主損益調整前当期純利益	194,366	—
当期純利益	194,366	170,695

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	
	2010年6月1日から 2011年5月31日まで	2009年6月1日から 2010年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,066	△ 42,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,231	△ 570,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,324	△ 347,587
現金及び現金同等物の増減額	493,972	△ 960,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,981	2,471,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,004,953	1,510,981

【特集インタビュー】画像処理技術で災害を解析

～地震や津波の被害状況を詳しく解析することで安全な街づくりに貢献～



画像技術センター
リーダー 山澤敦子

Q

このたびの東日本大震災で被害にあわれた方には心より
お見舞い申し上げます。
当社が得意としている画像処理技術が防災に役立つとお
聞きしましたが、どのようなことなのでしょう。

A

衛星画像を利用し、様々な画像処理を行うことで、地震、津波、火山活
動、台風、洪水、森林火災などの災害による海岸線や稜線等の地形変化、
地盤隆起、地盤沈下等の地殻変動、家屋や道路等の人工建造物の破損、
森林破壊などの状況を解析することができます。災害の状況を迅速かつ正確に
把握することで被害の拡大を防いだり、防災対策に役立てることができます。

Q

衛星画像解析について教えてください。

A

衛星画像は、人工衛星から撮影した画像を受信するのですが、衛星の向きや位置、時間により、同じ対象物や場所を撮影
したものでも全く同じ画像とはなりません。また、遙か上空から撮影するため、画像の中心部と隅では歪みも発生します。
例えば、震災の被害状況を把握するには震災前と震災後の2つの衛星画像の変化を解析するのですが、そのためにま
ず、2つの画像を正確に重ね合わせる作業を行います。正確に重ね合わせることが解析の精度を上げることとなりますので、非常
に高度な技術が必要となります。

こうした画像の補正・補完技術や位置・空間認識技術などは、当社の得意とする技術です。

次に、正確に重ね合わせた2つの衛星画像の変化を解析します。衛星画像にはいくつかの種類があり、画像の種類により解析で
きる内容が異なりますので、簡単にご説明します。

■「SAR(Synthetic Aperture Reader Interferometry)画像」は、地形変化を検出することができます。地震によりどの程度地
殻変動が起こったかの把握が可能です。

■「ステレオ画像」は人工建造物を抽出することができます。センサーの種類にもよりますが、縦横15メートル、高さ10メー
トル以上の建造物を抽出できるため、画像を比較することにより家屋や道路などの破損状況を解析することができます。

■「マルチスペクトル画像」は植物の光合成の活性状況を数値化することができます。活発な植物であるか枯れた植物であるかがわかるため、森林の分布や土地状況変化の検出が可能です。

Q 衛星画像を用いた解析を行うことの利点は何ですか。

A 衛星画像を用いることで、広範囲の地域のデータを一度に解析できます。また、人工衛星から撮影するので、震災直後の地域や火山付近など人が踏み入ることが難しい危険な地域の画像を入手することが可能であり、状況把握や解析を容易に行えます。さらに、日本以外の様々な国の衛星から送られてくる画像を利用することで、より迅速かつ精密な解析結果を公開することができます。また、衛星画像は、地震や津波、洪水、火山噴火などの災害発生時の状況把握だけでなく、基盤図や標高図を作成し地形の把握に役立てたり、土地の利用分布図を作成する際にも利用されています。

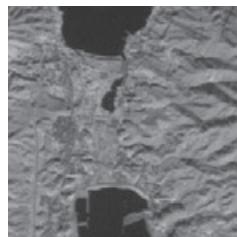
Q 人の命に関わる重要な仕事ですね。

A 今回の未曾有の震災を契機に、全国各地の防災について強化、見直しを図るべきだと思います。私は、画像解析は災害時の状況把握に留まらず、洪水の予測や護岸工事の支援など災害復興支援に重要な役割を果たすと確信していますので、画像解析のベースとなる画像処理技術を通して、安全な街づくりに貢献していきたいと考えています。

さらに、当社画像技術センターとしては、こうした衛星画像解析技術に磨きをかけるとともに、社内に分散しているその他の画像処理技術を集約し、航空写真、防犯カメラ技術、医療画像分野、ロボット分野など幅広い分野への展開を目指して活動していきます。

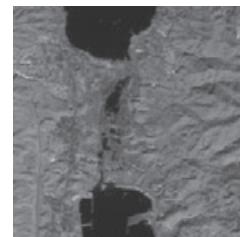
震災前

震災後



RESTEC提供データ

(a) 2010/11/6
岩手 陸中山田付近

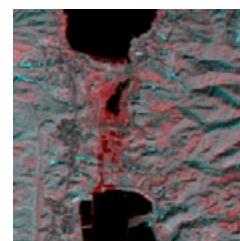


RESTEC提供データ

(b) 2011/3/19
岩手 陸中山田付近



重ね合わせ
画像解析処理



(c) 震災前後を比較し加工した画像
赤色部分が浸水エリア

Business Overview / Business Field 事業の内容・ビジネス領域

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御／組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

当社が長年に渡り培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。



会社概要 (2011年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル26F TEL 03-5408-3351 FAX 03-5408-3289 URL http://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	533名
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2011年5月31日現在)

発行可能株式総数	22,980,000 株
発行済株式の総数	5,745,184 株
株主数	576 名
大株主	

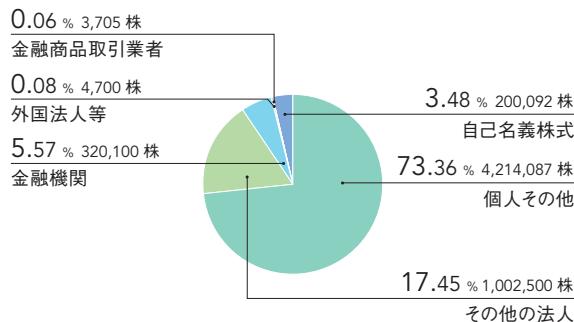
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	933,500	16.83
大部 満里子	624,470	11.26
大部 仁	549,823	9.92
大部 力	545,094	9.83
日本プロセス社員持株会	418,800	7.55
吉川 諭彦	377,011	6.80
小泉 修	365,011	6.58
第一生命保険株式会社	223,000	4.02
萩野 正彦	221,824	4.00
白川 一幸	177,000	3.19

(注) 持株比率は自己株式(200,092株)を控除して計算しております。

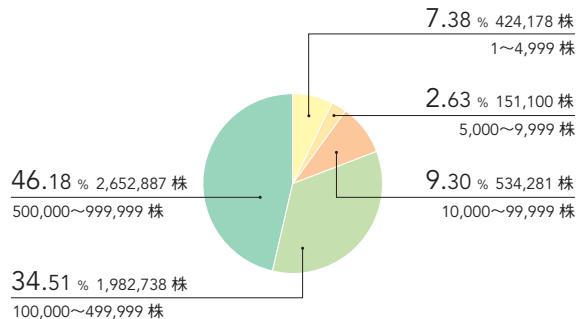
役員 (2011年8月26日現在)

代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	奥山 一幸
取締役	多田 俊郎
取締役	久保 裕
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	千葉 拓
常勤監査役	岡竹 芳彦
監査役(社外)	川上 弘
監査役(社外)	椎名 健二

所有者別株式分布状況 (2011年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2011年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417
(その他のご照会) 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法 当社のホームページに掲載

<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL <http://www.jpdc.co.jp/forinvestor/index.html>

上場金融商品取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

HPのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。
ぜひ、ご覧ください。



株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9651

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内に
ある検索窓に、いいかぶと4文字入れて
検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、
本報告書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主
リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細
<http://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させて
いただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL : 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL : info@e-kabunushi.com

